

# CEDI(Chemical EDI)フォーラム 第7回



2006年5月30日(火)開催

主 催: 石油化学工業協会

後 援: 経済産業省

協 賛: (社)日本化学工業協会、(財)化学技術戦略推進機構

協 力: インフォテリア、SAPジャパン、NTTコミュニケーションズ

オージス総研、JFEシステムズ、日本IBM、日本テレコム

日本電気、日立製作所、富士通、マイクロソフト

Chem eStandardsが拓く  
インターネット時代の  
ビジネス革新!

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本フォーラムは、石油化学工業協会・CEDI(Chemical EDI Initiative)が普及推進している、「次世代グローバル化学品XML/EDI標準・Chem eStandardsによる企業間電子商取引に関する成果と活動内容の報告」を行なっています。2004年より次世代EDIを活用した化学品取引が宇部興産、協和発酵ケミカル、三菱化学、三井化学の各社で実働を開始し、引き続き本格的な導入企画や実装検討をする会社が増加しております。また、この動きは化学品需要産業にも及んで来ています。今回、日本および海外の化学各社の導入事例と米国CIDX運営責任者の講演を中心に、化学品取引の容易性の向上、スピードの改善とコストの低減を目的とするEDI実施の意義をご理解頂くために開催いたします。ご多用とは存じますが、是非ともご参加賜りますようご案内申し上げます。

謹白

【会場】 JAホール(東京・大手町JAビル) <案内図: <http://www.zennoh.or.jp/ZENNOH/TOPICS/release/map/> >

【定員】 350名(定員になり次第締め切らせていただきます)

【主催】 石油化学工業協会(JPCA)

【協賛】 (社)日本化学工業協会、(財)化学技術戦略推進機構

【後援】 経済産業省

【日時】 5月30日 火曜日 13時30分開始(受付開始13時)

【対象】 業種: 化学メーカー、商社、化学品物流など、化学品に関するビジネスを行っている方

部門: 経営企画、営業部門、購買部門、情報システム部門

【参加】 無料

【申込】 お申し込み用紙に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込み下さい。

## 【プログラム】

13:30-13:35 事務局連絡事項

13:35-13:50 主催者挨拶 石油化学工業協会

情報通信委員会 委員長: 加瀬沢 寿之(新日本石油化学(株)執行役員)

13:50-14:10 来賓挨拶 経済産業省

製造産業局 化学課長: 山根 啓

14:10-15:30 「CEDI活動報告」 CEDI主査: 板野 則弘(三菱化学(株))

「CIDXとChem eStandards」 CIDX Standards Director: Ken Hutcheson

15:30-16:00 休憩 & ベンダー展示(ロビーにて各ベンダーによる展示とプレゼンテーション)

16:00-17:30 「化学各社および他業界のEDI取組事例」

・旭化成ケミカルズ㈱ 経営総括部 情報システム室長

三宅 行人

・BASFジャパン㈱ 財務・管理本部 SCMコンピテンスセンター(ジャパン)

野田 信介

・ロゼッタネットジャパン 運営委員長

野村 茂徳

(ソニー(株))

## 石油化学工業協会

総務部 CEDIフォーラム事務局 <URL <http://www.j pca.or.jp> >

〒104-0033 東京都中央区新川1-4-1 住友不動産六甲ビル8階 Tel.03-3297-2011

# CEDI(Chemical EDI)フォーラム第7回 開催主旨

石油化学工業協会(石化協)は1985年以来、化学業界のEDI(電子商取引)標準化推進組織として、取引量の多い合成樹脂等の石油化学製品の商社との受発注業務を中心にJPCA-BP標準の開発・普及活動をしてきたが、2001年度に通産省のご支援の下に次世代EDIの調査研究を実施した結果、欧米の大手化学会社が組織するEDI標準化推進非営利団体CIDX(Chemical Industry Data Exchange)が開発した次世代XML／EDI標準Chem eStandardsをグローバルな化学品電子商取引標準として普及推進することが、日本の化学産業発展のために必要と判断した。

2002年7月、新たに石化協情報通信委員会内にCEDI小委員会を組織し、石化協会員化学会社およびITベンダ等のパートナー企業の有志を会員として2001年度の成果を引き継ぎ活動している。CEDI活動対象範囲を石油化学製品ばかりではなく化学製品全般とし、活動参加者も石化協会員以外の化学会社、ITベンダやソリューションベンダと化学製品のビジネスパートナーである商社、物流会社等の参加も広く求めていく計画である。  
Chem eStandardsは受発注情報の交換ばかりでなく、物流・決済・需要予測等の化学品取引において企業間で行われている様々な標準メッセージをサポートし、効率的なシステムを構築することが可能な標準となっている。この標準は電子情報機器の取引に使われているロゼッタネット標準をはじめとする最新技術を使って実装され、化学企業の調達・販売等のシステムとして実用されるべき広範なEDI標準であり、その実装には今後継続的な普及活動を必要とする。

2004年、CEDIは2002年度に作成したChem eStandardsを日本国内の受発注・決済取引に適合させ、実用するための利用指針(UG)を使い、化学企業間の直接取引(販売、購買)を開始した。また、Chem eStandardsを実装した化学会社と従来のCII標準(JPCA-BP)を使う商社とASPを経由したサービスが本格稼動し、化学業界における次世代XML／EDIは実証実験から実用期に突入した。化学リーダー会社の実働開始に続き導入企画と実装準備企業が増加しているが、この動きは化学品需要産業にも及んで来ている。これを機に、CEDIは化学品取引においてChem eStandardsを日本国内取引に適用するための効果的かつ効率的な導入を目指す化学品取引企業の方々、特に利用メリットを享受するべき現業・事業部門・IT部門の方々に広く理解いただくため、第7回CEDIフォーラムを開催することとした。

日本経済を取り巻くビジネス環境は急速な変化を遂げている。インターネットの普及により情報交換がグローバルなものとなっていくなかで、化学製品取引もその例外ではない。これまでの取引の電子化に参加できなかった中堅・中小企業や海外企業との取引の効率的な環境の実現は我が国の産業界全てにとって緊急の課題である。個々の企業が成長していくためにはボーダーレスで効率的なサプライチェーンの構築が不可欠である。また、世界的な環境保全への取り組みは環境情報に対する国際的なIT化検討を加速させている。こうした認識の下、CEDIはCIDXと協力し、日本の立場からのグローバルな標準の確立と普及に寄与することとし、日本における化学業界と他産業間のサプライチェーン構築の推進を目指しており、多くの化学関連企業に認識頂き、IT戦略に組み込まれて実用されるためには粘り強い普及推進活動がなによりも必要であり、CEDIは今後も同様のフォーラム開催を予定している。

以上

## 【2005年度活動参加企業】

### [化学企業]

旭化成ケミカルズ㈱、出光興産㈱、宇部興産㈱、協和発酵ケミカル㈱、JSR㈱、昭和電工㈱、新日本石油㈱、住友化学㈱、大日本インキ化学工業㈱、東ソー㈱、㈱トクヤマ、㈱日本触媒、日本ゼオン㈱、丸善石油化学㈱、三井化学㈱、三菱化学㈱

### [パートナー企業]

インフォテリア㈱、SAPジャパン㈱、NTTコミュニケーションズ㈱、双日ケミカル㈱、㈱オージス総研、JFEシステムズ㈱、日本IBM㈱、日本テレコム㈱、日本電気㈱、㈱日立製作所、富士通㈱、マイクロソフト㈱

### [Liaison of CIDX]

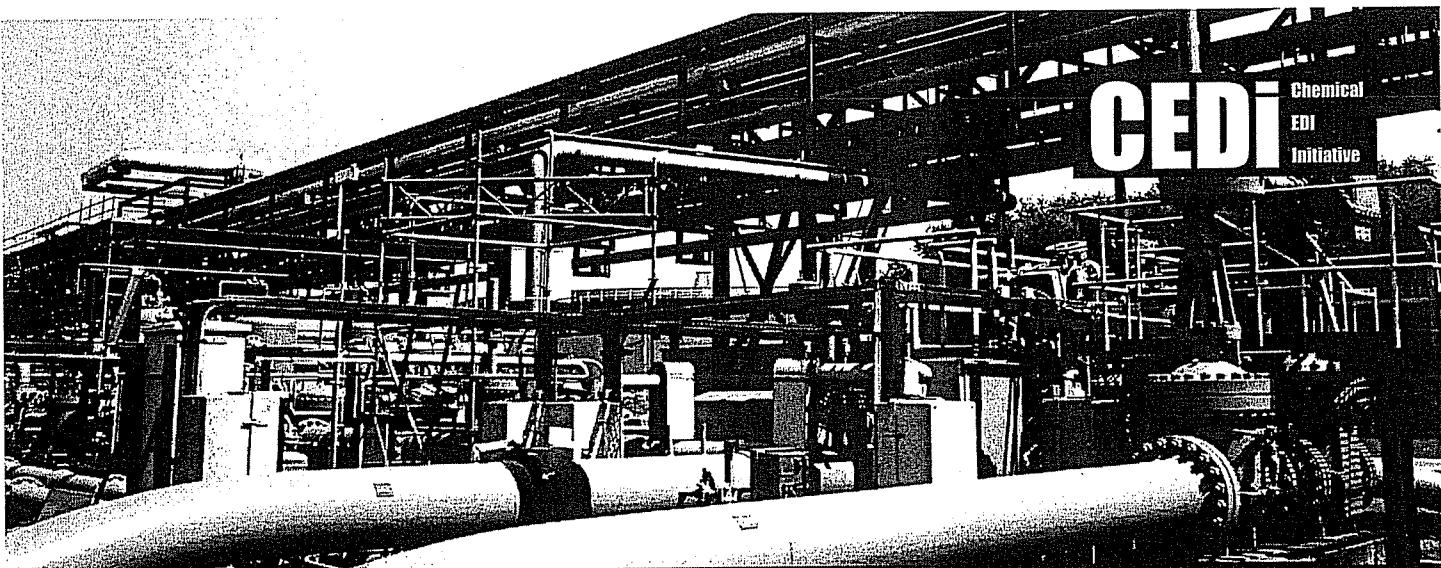
ダウケミカル日本㈱、デュポン㈱、BASFジャパン㈱

謹白

石油化学工業協会

総務部 CEDIフォーラム事務局 <URL <http://www.jpca.or.jp>>

〒104-0033 東京都中央区新川1-4-1 住友不動産六甲ビル8階 TEL 03-3297-2011



## CEDI(Chemical EDI)フォーラム 第7回 FAXお申込用紙

・お申し込みをご希望の方はこのFAX用紙に必要事項をご記入の上お申込み下さい。

・\*必記入(ご芳名/E-Mail/Tel/Fax)は必ずご記入下さい。

**CEDIフォーラム 案内担当 原島 行**

本参加申込書により収集された個人情報は、CEDIフォーラム出席者の確認その他  
フォーラム運営の目的、および今後のフォーラム開催その他のChem eStandards  
関連の情報を提供するために利用し、その他の目的には使用いたしません。

また、当該個人情報は、第三者に提供することはありません。

ご芳名	* 必記入	フリガナ	* 必記入
E-Mail	* 必記入		
Tel	* 必記入	Fax	* 必記入

貴社名	フリガナ
部署名	役職名
ご住所	〒

・FAXを受付後、E-Mailにてお申込みを確認させていただきます。

CODE: CEDI Forum - 01 - CEDI

—お問合せ先—  
石油化学工業協会 総務部 CEDIフォーラム事務局 〒03-3297-2011

お申込FAX番号 03-3297-2017